



## 2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月5日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 石井 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	26,600	2.0	3,031	1.7	3,175	3.3	2,174	2.1
2023年12月期第3四半期	27,141	21.2	2,980	36.0	3,074	32.4	2,129	23.6

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 2,421百万円 (7.2%) 2023年12月期第3四半期 2,608百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	181.91	
2023年12月期第3四半期	178.33	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	39,629	22,502	56.8
2023年12月期	41,917	21,028	50.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 22,502百万円 2023年12月期 21,028百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		42.50		42.50	85.00
2024年12月期(予想)		47.50		47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	4.7	4,050	0.6	4,200	0.9	3,150	0.3	263.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	12,930,000 株	2023年12月期	12,930,000 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	949,254 株	2023年12月期	995,144 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	11,953,747 株	2023年12月期3Q	11,941,267 株

(注) 2021年5月12日より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料等の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日）におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、消費活動には鈍さが見られました。また、国内の物価上昇や海外の情勢変化に起因する下振れリスクも存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では水インフラ設備の更新・整備需要や雨水排水施設などの防災・減災需要が安定的に推移し、民間分野では設備投資が堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは以下を基本方針とし、特に「防災・減災」、「蓄電池」、「水産」の3つを注力領域として、企業価値の向上を目指しております。

- ・ 新事業の創出・新製品開発の加速
- ・ 事業領域の拡大
- ・ 安定的収益基盤の確立

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は302億71百万円（前年同期比1.7%減）、売上高は266億円（前年同期比2.0%減）、営業利益は30億31百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は31億75百万円（前年同期比3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億74百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

#### メーカー事業

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントの受注高においては、半導体製造装置向けオゾンモニタの需要回復の遅れに加え、感染症対策製品の需要が減少した一方、脱臭関連製品や陸上養殖設備の需要が増加したことにより、前年同期比4.6%増の54億73百万円となりました。売上高は、脱臭設備・資材や陸上養殖設備が堅調であったものの、感染症対策製品や産業向け蓄電池売上の減少により、前年同期比10.3%減の49億21百万円となりました。セグメント利益は、売上高の減少に伴い、前年同期比16.1%減の9億46百万円となりました。

#### エンジニアリング事業

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントにおいては、水インフラ設備の更新・整備需要に加えて、雨水排水施設などの防災・減災需要が安定的に推移したものの、受注高は前期の大型案件の反動により、前年同期比8.4%減の158億89百万円にとどまりました。一方、売上高は順調な工事進捗により、前年同期比0.4%増の135億5百万円となりました。セグメント利益は、売上総利益率の上昇により、前年同期比11.8%増の18億47百万円となりました。

#### 商社事業

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントにおいては、民間分野の設備投資が堅調に推移し、受注高は、空調向け熱源機器の需要の増加により、前年同期比8.5%増の89億8百万円となりました。一方で、売上高は、期初時点における受注残高が少なかった影響を受け、前年同期比0.4%減の81億74百万円にとどまりました。セグメント利益は、売上総利益率の上昇により、前年同期比6.3%増の11億28百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
メーカー事業	5,473	104.6	4,665	109.4
エンジニアリング事業	15,889	91.6	23,934	107.4
商社事業	8,908	108.5	6,493	102.1
合計	30,271	98.3	35,092	106.7

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は396億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億88百万円の減少となりました。売上債権の回収が進んだことに伴い、現金及び預金が18億48百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が49億47百万円減少したこと、また、保有株式の時価上昇等に伴い投資有価証券が3億62百万円増加したこと等が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は171億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ37億62百万円の減少となりました。仕入債務の支払が進んだことに伴い、支払手形及び買掛金が24億11百万円減少したこと、また、契約負債が9億3百万円減少したこと等が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は225億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億73百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により21億74百万円増加したこと、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が2億51百万円増加したこと、一方で、剰余金の配当により10億77百万円減少したこと等が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月9日付「2023年12月期決算短信」において公表いたしました2024年12月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,497	16,346
受取手形、売掛金及び契約資産	14,273	9,326
商品及び製品	1,285	1,416
仕掛品	371	410
未成工事支出金	130	112
原材料及び貯蔵品	536	591
その他	270	555
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	31,364	28,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,801	3,845
減価償却累計額	△2,130	△2,211
建物及び構築物 (純額)	1,671	1,633
機械装置及び運搬具	215	220
減価償却累計額	△175	△184
機械装置及び運搬具 (純額)	40	35
工具、器具及び備品	767	787
減価償却累計額	△648	△666
工具、器具及び備品 (純額)	119	120
土地	1,356	1,356
建設仮勘定	3	16
その他	34	34
減価償却累計額	△4	△9
その他 (純額)	29	24
有形固定資産合計	3,220	3,188
無形固定資産	95	105
投資その他の資産		
投資有価証券	5,889	6,251
保険積立金	429	468
投資不動産 (純額)	646	633
繰延税金資産	58	22
その他	318	306
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	7,237	7,577
固定資産合計	10,553	10,871
資産合計	41,917	39,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,588	10,177
短期借入金	1,010	1,010
1年内返済予定の長期借入金	80	32
未払法人税等	838	247
未払消費税等	275	197
契約負債	3,132	2,228
賞与引当金	-	388
工事損失引当金	25	4
その他	1,049	821
流動負債合計	19,000	15,106
固定負債		
繰延税金負債	1,247	1,466
役員退職慰労引当金	158	158
退職給付に係る負債	260	199
その他	222	194
固定負債合計	1,889	2,019
負債合計	20,889	17,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	844	896
利益剰余金	17,814	18,905
自己株式	△1,943	△1,858
株主資本合計	17,717	18,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,294	3,545
退職給付に係る調整累計額	17	12
その他の包括利益累計額合計	3,311	3,558
純資産合計	21,028	22,502
負債純資産合計	41,917	39,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	27,141	26,600
売上原価	18,889	18,091
売上総利益	8,252	8,508
販売費及び一般管理費	5,272	5,476
営業利益	2,980	3,031
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	84	90
投資不動産賃貸料	72	77
その他	18	18
営業外収益合計	175	186
営業外費用		
支払利息	3	5
不動産賃貸費用	39	32
支払手数料	24	0
為替差損	12	3
その他	0	1
営業外費用合計	80	42
経常利益	3,074	3,175
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,074	3,175
法人税、住民税及び事業税	1,052	854
法人税等調整額	△107	146
法人税等合計	945	1,001
四半期純利益	2,129	2,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,129	2,174

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	2,129	2,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	251
退職給付に係る調整額	7	△4
その他の包括利益合計	478	246
四半期包括利益	2,608	2,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,608	2,421
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	メーカー事業	エンジニア リング事業	商社事業			
売上高						
官公庁	2,332	12,793	1,031	16,156	-	16,156
民間	3,152	656	7,176	10,984	-	10,984
顧客との契約から生じる収益	5,484	13,449	8,208	27,141	-	27,141
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,484	13,449	8,208	27,141	-	27,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,484	13,449	8,208	27,141	-	27,141
セグメント利益	1,127	1,652	1,062	3,842	△861	2,980

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	メーカー事業	エンジニア リング事業	商社事業			
売上高						
官公庁	2,359	13,186	1,441	16,988	-	16,988
民間	2,561	318	6,732	9,612	-	9,612
顧客との契約から生じる収益	4,921	13,505	8,174	26,600	-	26,600
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,921	13,505	8,174	26,600	-	26,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,921	13,505	8,174	26,600	-	26,600
セグメント利益	946	1,847	1,128	3,922	△890	3,031

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	177百万円	188百万円

(追加情報)

従業員持株会信託型ESOP

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」（以下「本制度」という。）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）について決議いたしました。

本制度は、「荏原実業社員持株会」（以下「持株会」という。）に加入する当社グループ従業員（以下「対象従業員」という。）を対象といたします。そして、対象従業員のうち、一定要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」という。）を設定いたしました。

持株会信託は、信託契約後約5年にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し、保証を行っております。

本制度では、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる対象従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済出来なかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、対象従業員がその負担を負うことはありません。なお、当社は2021年5月12日付で、自己株式60,606株（株式分割後121,212株）を持株会信託へ譲渡しております。

本自己株式処分に関する会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、持株会信託が所有する当社株式（自己株式）数及び帳簿価額は、前連結会計年度、株式数30,100株、帳簿価額74百万円、当第3四半期連結会計期間、株式数9,100株、帳簿価額22百万円であります。